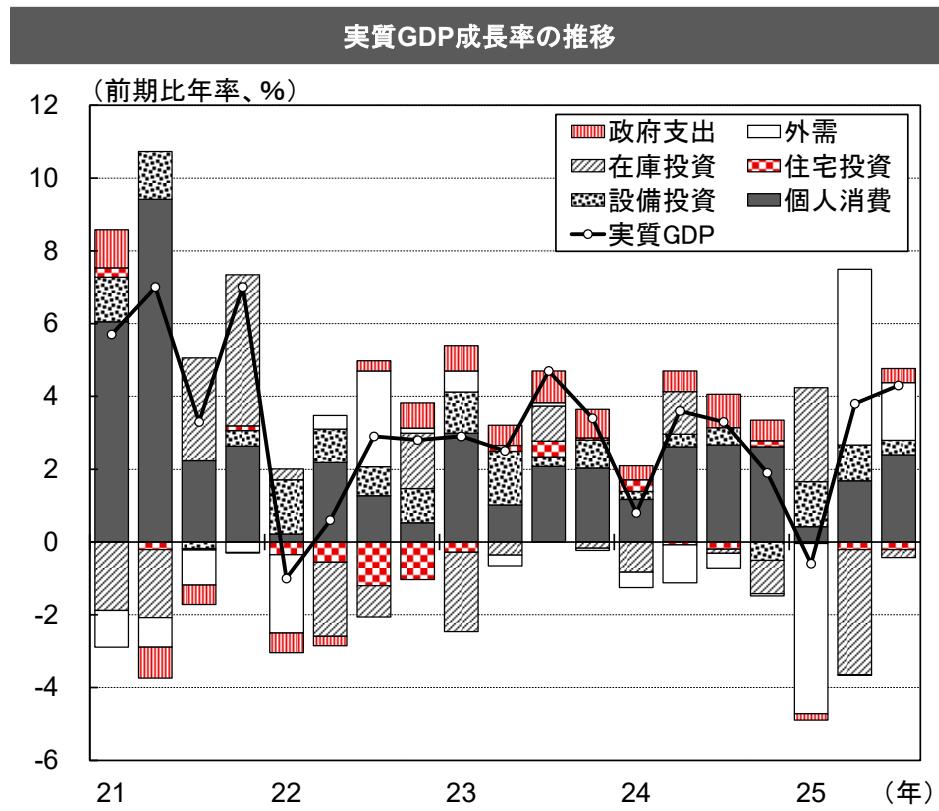


# 米国経済・金融概況 (2025年12月)

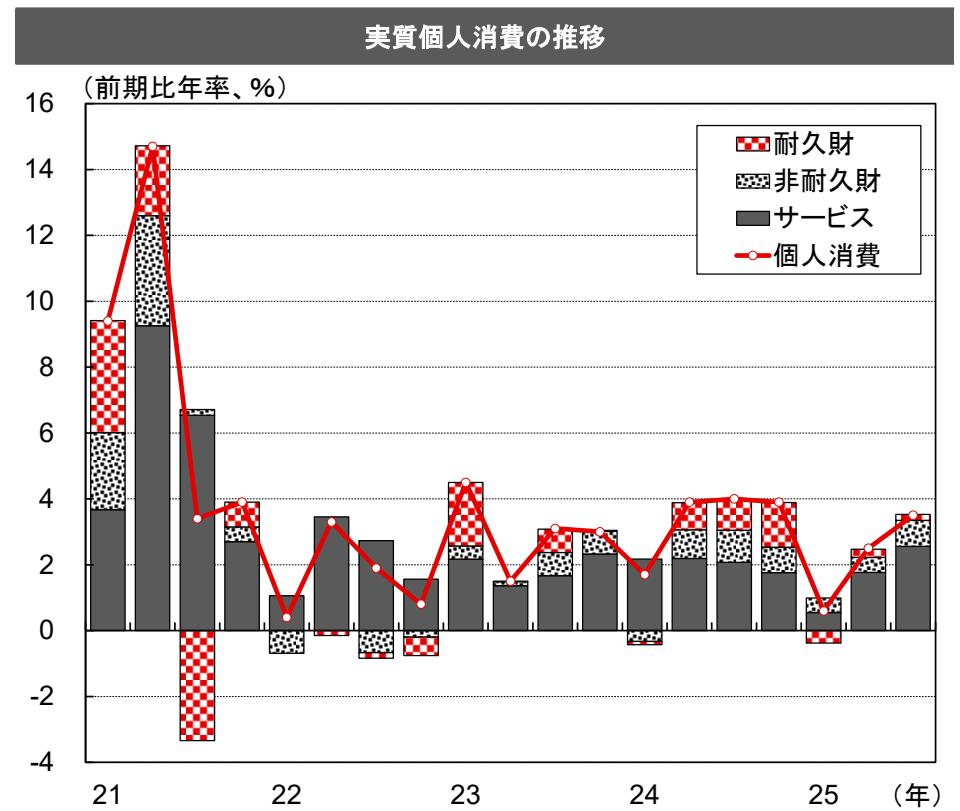
2025年12月29日  
経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

# 1. GDP

- 7-9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率+4.3%と2四半期連続で大幅に増加(4-6月期:同+3.8%)。景気の基調を示す国内民間最終需要(個人消費、設備投資、住宅投資の合計)も同+3.0%(前期:同+2.9%)と堅調に推移。
- 需要項目別にみると、全体の約7割を占める個人消費が同+3.5%(前期:同+2.5%)と大幅に加速したほか、政府投資は同+2.2%(前期:同▲0.1%)と3四半期ぶりに増加。また、輸出は同+8.8%(前期:同▲1.8%)と大幅に増加、輸入は同▲4.7%(前期:同▲29.3%)と減少し、純輸出(寄与度)は同+1.6%ポイント(前期:同+4.8%ポイント)と押し上げに寄与。一方、設備投資は同+2.8%(前期:同+7.3%)と鈍化、住宅投資は同▲5.1%(前期:同▲5.1%)と3四半期連続で減少。
- 個人消費の内訳をみると、サービスは「ヘルスケア」や「娯楽サービス」が好調で同+3.7%(前期:同+2.6%)と、2022年7-9月期以来の高い伸び。非耐久財も同+3.9%(前期:同+2.2%)と加速。耐久財は「娯楽品」が大幅に増加した一方、「自動車・同部品」は減少して同+1.6%(前期:同+2.3%)と鈍化。



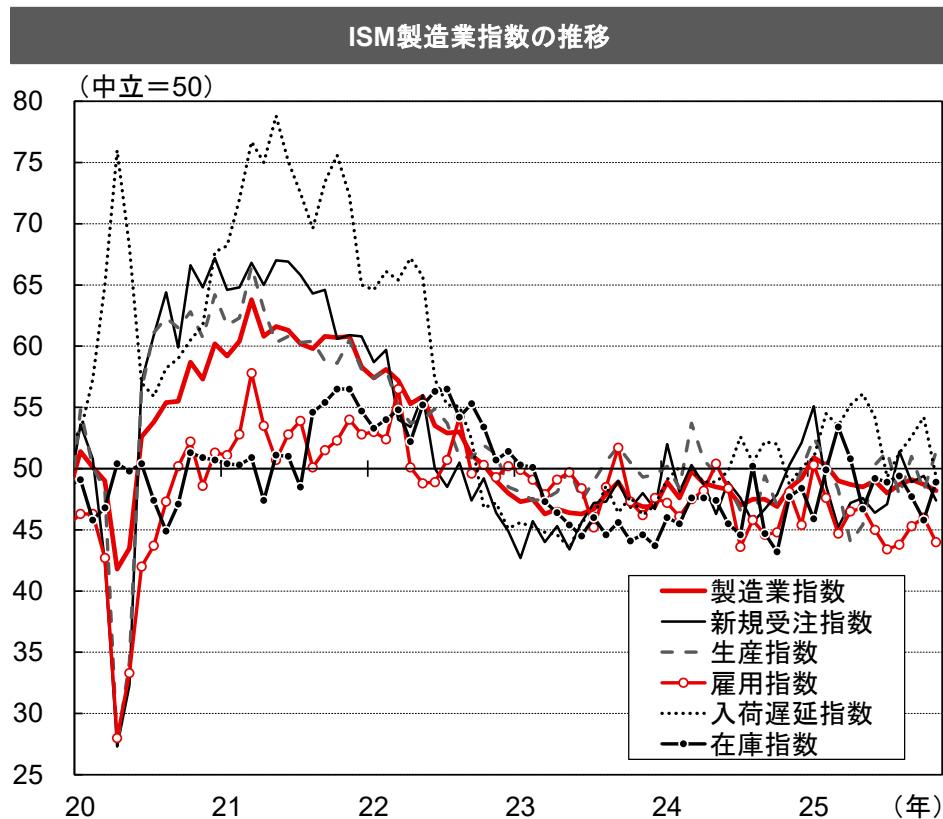
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



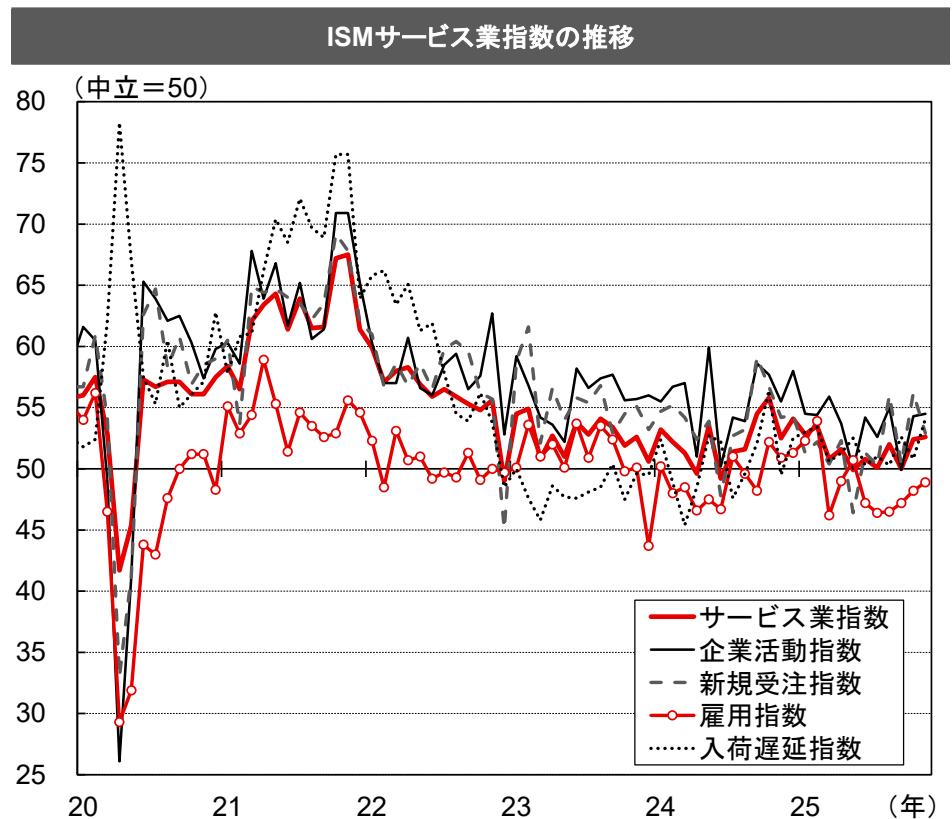
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業活動

- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指數)は、11月に48.2(前月比▲0.5ポイント)と2カ月連続で低下。指數の構成項目をみると、生産指數(51.4、同+3.2ポイント)は上昇した一方、入荷遅延指數(49.3、同▲4.9ポイント)、新規受注指數(47.4、同▲2.0ポイント)、雇用指數(44.0、同▲2.0ポイント)は低下。短期から中期の需要の不確実性を背景に、企業は人員削減の加速に注力しているとISMは指摘。産業別では全18産業のうち4産業が拡大、11産業が縮小、3産業が横這いを報告(10月は6産業が拡大、12産業が縮小)。
- 11月のISMサービス業指數(総合指數)は52.6(前月比+0.2ポイント)と2カ月連続で上昇。先行指標の新規受注指數(52.9、同▲3.3ポイント)は低下した一方、入荷遅延指數(54.1、同+3.3)、雇用指數(48.9、同+0.7ポイント)、企業活動指數(54.5、同+0.2ポイント)は上昇。また、価格指數(65.4、同▲4.6)は3カ月ぶりに低下。産業別では全18産業のうち12産業が拡大、5産業が縮小、1産業が横這いを報告(10月は11産業が拡大、6産業が縮小、1産業が横這い)。



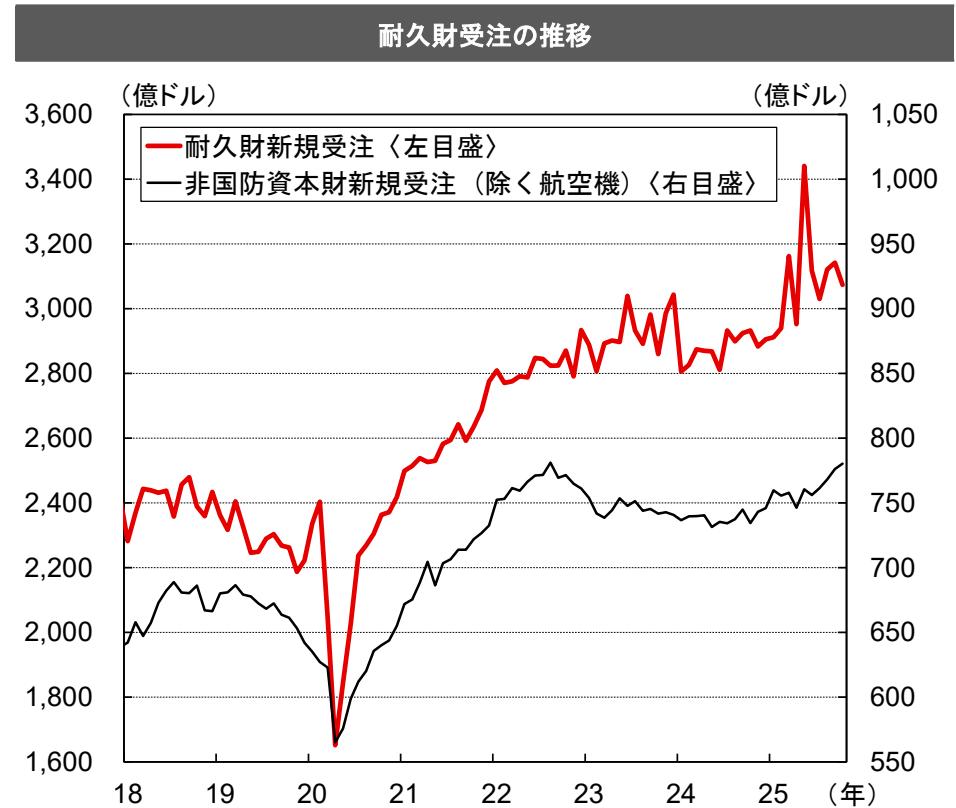
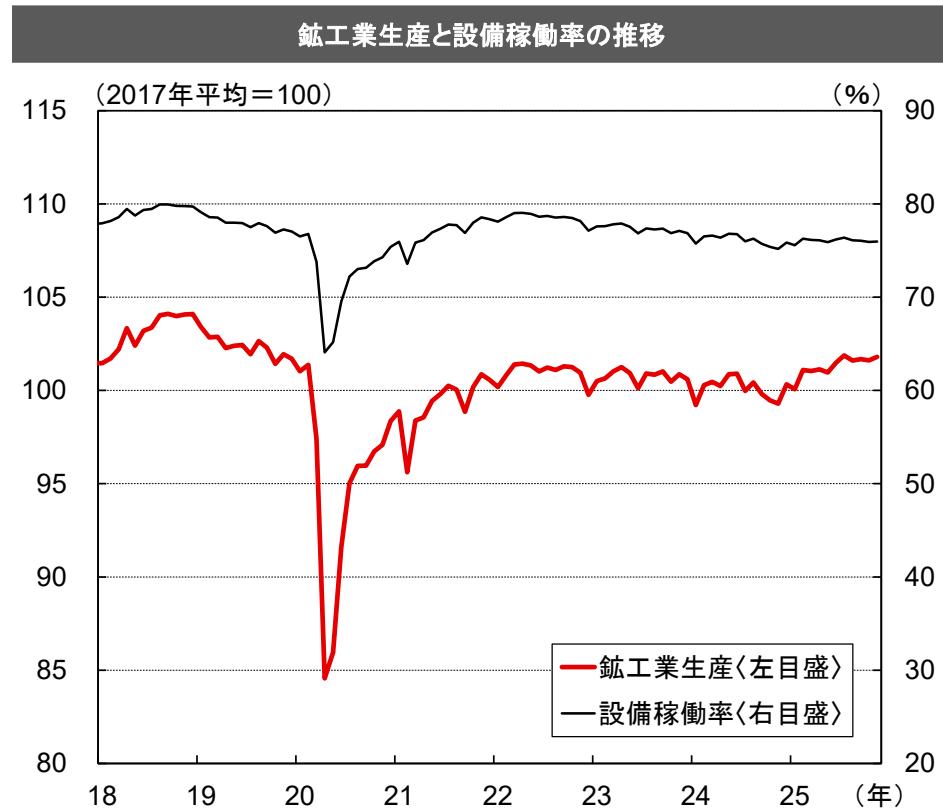
(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

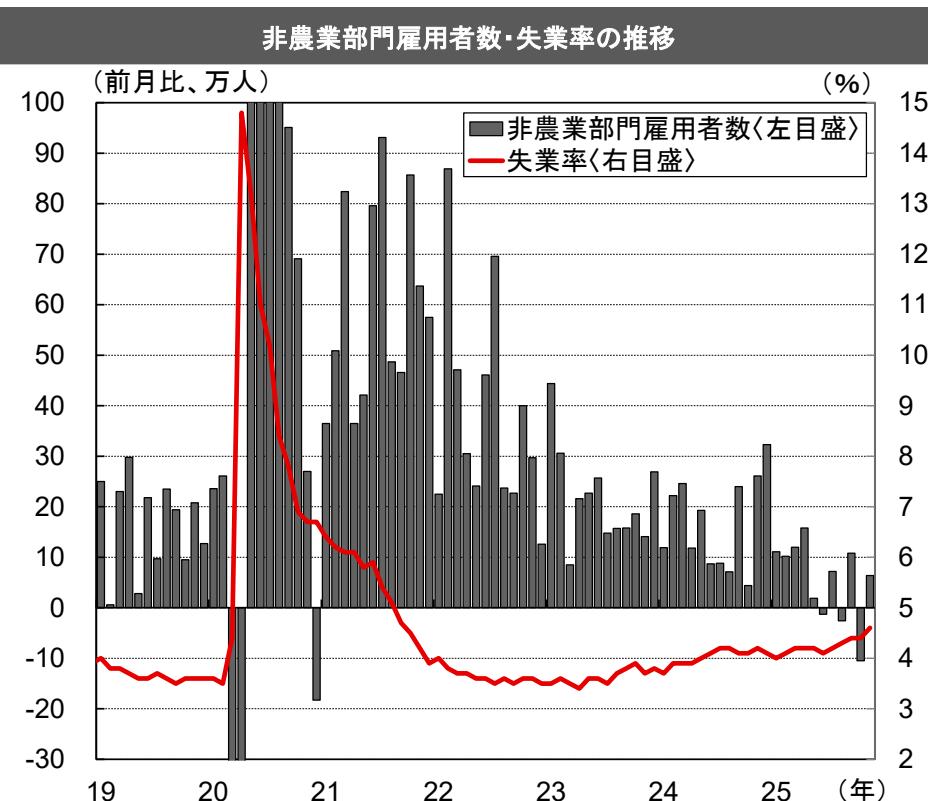
### 3. 生産

- 11月の鉱工業生産は前月比+0.2%と2カ月ぶりに増加(10月:同▲0.1%)。産業別では、全体の約7割を占める「製造業」は同+0.0%と横這い、「公益事業(電気・ガス)」は同▲0.4%と減少した一方、「鉱業」は同+1.7%と増加。製造業の内訳をみると、「航空宇宙・その他輸送機器」(同+1.1%)、「コンピュータ・電気製品」(同+0.8%)は増加した一方、「自動車・同部品」(同▲1.0%)は3カ月連続で減少。11月の設備稼働率は76.0%(10月:75.9%)。
- 10月の耐久財受注は前月比▲2.2%と3カ月ぶりに減少。内訳をみると、「輸送機器」(同▲6.5%)のうち、「自動車・同部品」(同+0.1%)は増加した一方、変動の大きい「民間航空機」(同▲20.1%)が大幅に減少して全体を下押し。「コンピュータ・電気製品」(同+1.0%)、「機械」(同+0.8%)、「金属製品」(同+0.5%)は増加。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同+0.5%と4カ月連続で増加。

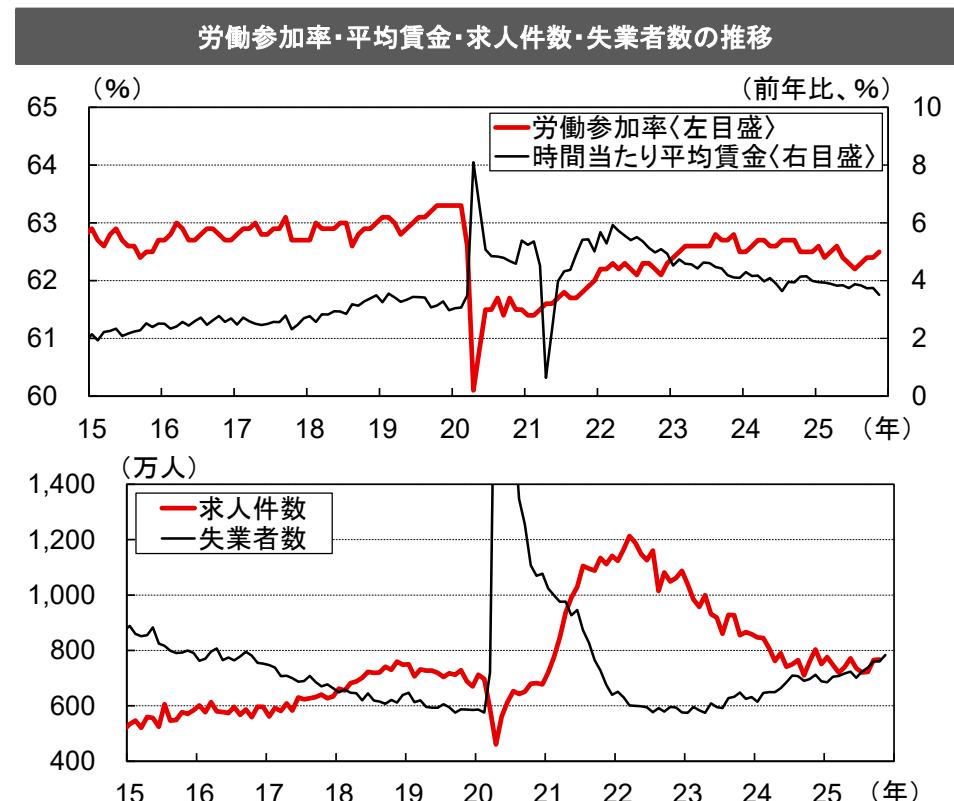


## 4. 雇用

- 11月の非農業部門雇用者数は前月比+6.4万人と市場予想(Bloomberg集計:同+5.0万人)を上回る伸び。業種別にみると、「医療・社会扶助」(同+6.4万人)、「建設業」(同+2.8万人)、「専門・ビジネスサービス」(同+1.2万人)、「飲食店」(同+0.6万人)が増加した一方、「運輸・倉庫」(同▲1.8万人)、「レジャー・接客」(同▲1.2万人)、「製造業」(同▲0.5万人)、「政府」(同▲0.5万人)は減少。なお、10月の非農業部門雇用者数は同▲10.5万人、うち「政府」が同▲15.7万人と大幅に減少。早期退職プログラム(9月末まで給与支払い)を受け入れた連邦政府職員の離職が計上された。
- 11月の失業率は4.6%と上昇基調が継続。ただし、政府閉鎖の影響によりデータに歪みが生じている可能性が指摘される(10月は政府閉鎖により非公表、9月は4.4%)。また、労働参加率は62.5%と上昇(9月:62.4%)。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+3.5%と鈍化が継続(9月:同+3.7%)。
- 10月の求人件数は767.0万件(前月比+1.2万件)と3カ月連続で増加。



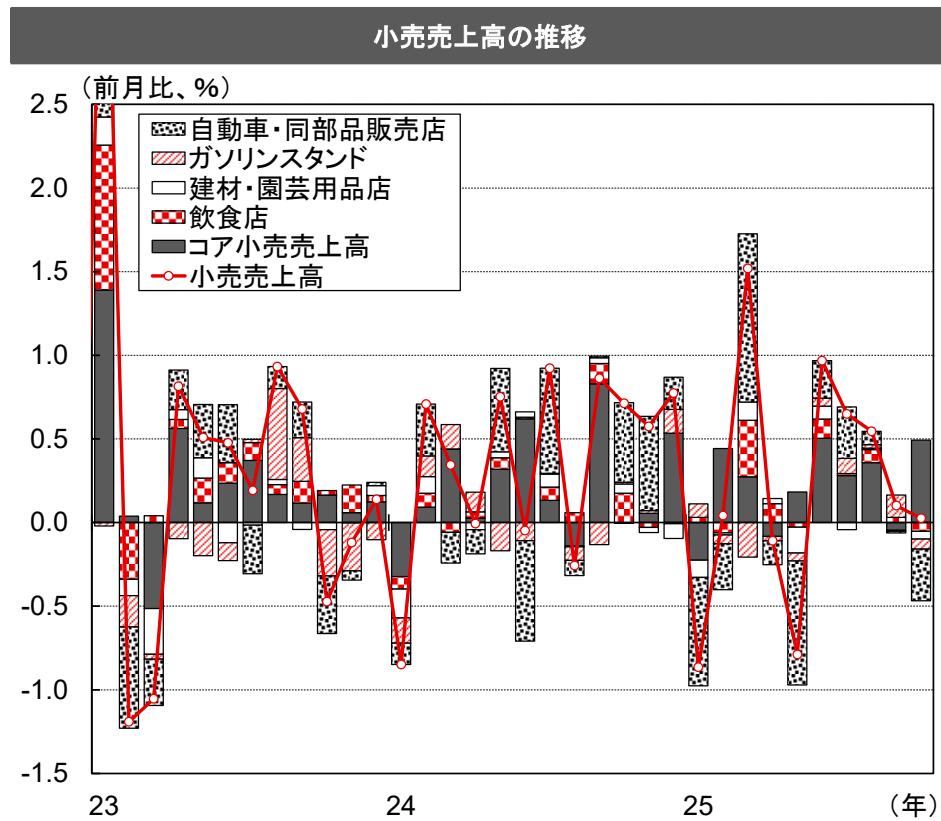
(資料)米国労働省、ADP統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



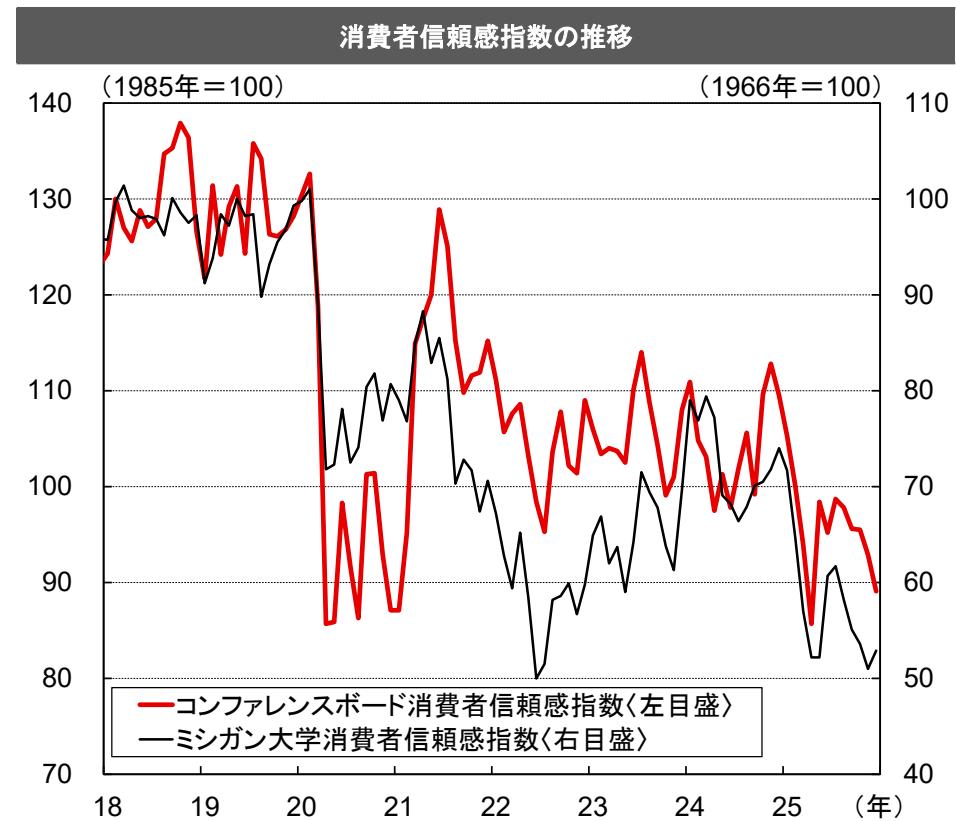
(資料)米国労働省より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 5. 個人消費

- 10月の小売売上高は前月比+0.0%（9月：同+0.1%、改定値）と横這い。業種別にみると、「無店舗小売店」（同+1.8%）、「衣料品販売店」（同+0.9%）、「電機・家電販売店」（同+0.7%）が増加した一方、「自動車・部品販売店」（同▲1.6%）、「建材・園芸用品店」（同▲0.9%）、「飲食店」（同▲0.4%）は減少。「自動車・部品販売店」、「ガソリンスタンド」、「建材・園芸用品店」、「飲食店」を除いたコア小売売上高は同+0.8%（9月：同▲0.1%）と2カ月ぶりに増加。
- 12月のミシガン大学消費者信頼感指数は52.9（同+1.9ポイント）と5カ月ぶりに上昇した一方、コンファレンスボード消費者信頼感指数は89.1（前月比▲3.8ポイント）と5カ月連続で低下。労働市場の現状及び先行きに対する見方が悪化したとコンファレンスボードは指摘。ミシガン大学の期待インフレ率は、1年先が4.2%（前月：4.5%）と4カ月連続で低下、5-10年先は3.2%（前月：3.4%）と2カ月連続で低下。



(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

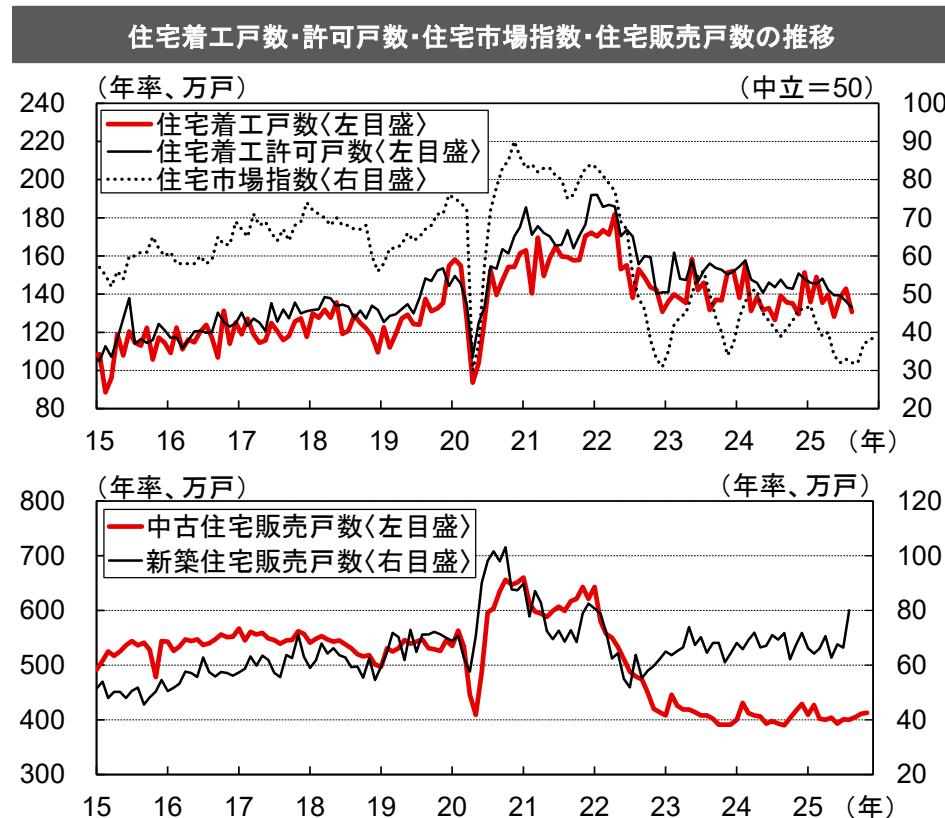


(資料)コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 6. 住宅

- 住宅市場の先行指標として住宅建設業者の景況感を示す住宅市場指数(NAHB:全米住宅建設業者協会)は12月に39(前月差+1ポイント)と3ヵ月連続で改善。
- 11月の中古住宅販売戸数は前月比+0.5%の年率413万戸(季節調整済)と3ヵ月連続で増加。
- 11月の中古住宅販売価格は409,200ドル(中央値)、前年比+1.2%(10月:同+2.0%)と2ヵ月ぶりに伸びが鈍化。

※連邦政府機関閉鎖の影響で9~11月の住宅着工戸数及び許可戸数、新築住宅販売戸数及び販売価格(商務省)は未公表。



(資料)全米不動産業協会、米国商務省、NAHB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

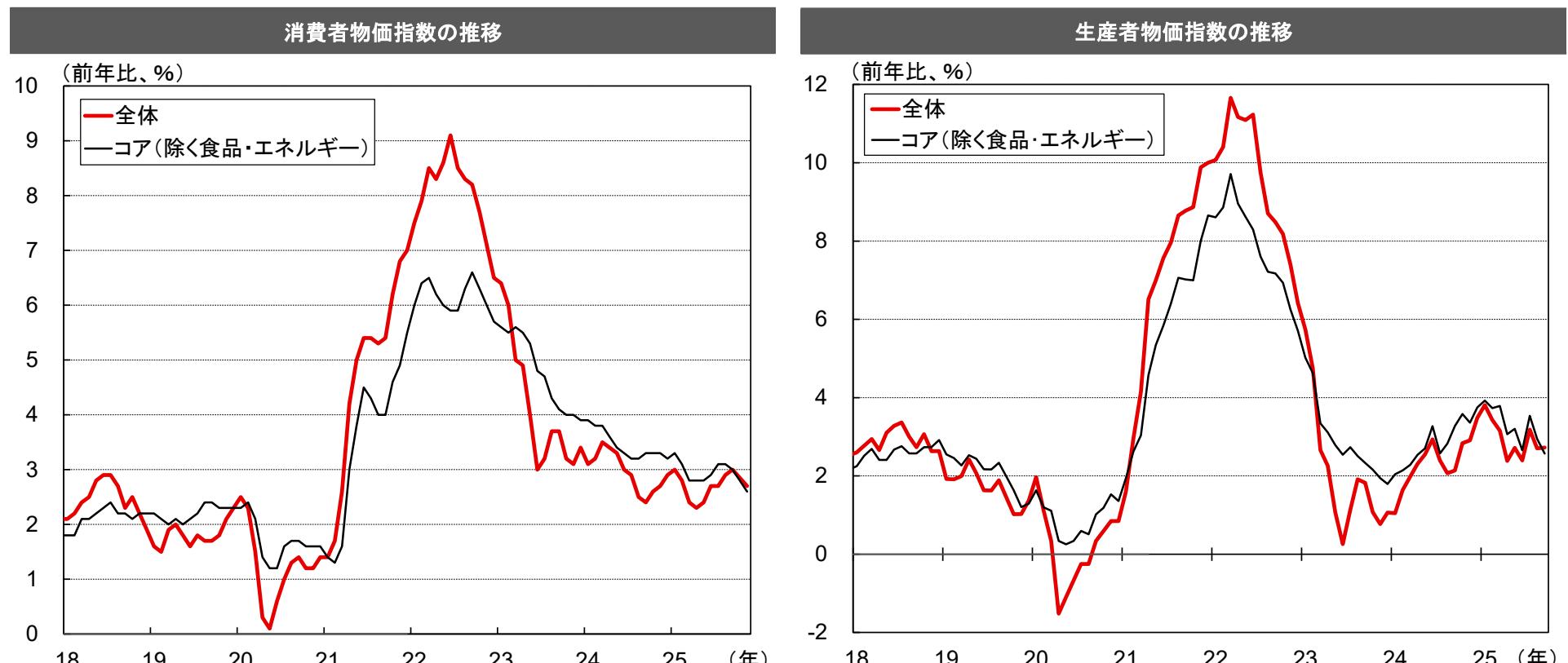


(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 7. 物価

- 11月の消費者物価指数は前年比+2.7%(10月は政府閉鎖により非公表、9月は同+3.0%)、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+2.6%(9月:同+3.0%)と大幅に鈍化。品目別にみると、「食品」は同+2.6%(9月:同+3.1%)と鈍化。また、コア指数の構成項目のうち、関税の影響を受けやすい「財」は同+1.4%(9月:同+1.5%)と鈍化したほか、コアサービスのうちウェイトの大きい「住居費」は同+3.0%(9月:同+3.6%)と大幅に鈍化。ただし、政府閉鎖の影響によりデータに歪みが生じている可能性が指摘される。
- 9月の生産者物価指数は前年比+2.7%(8月:同+2.7%)と前月から伸びは横這い、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+2.6%(8月:同+2.9%)と2カ月連続で鈍化。内訳をみると、「財」は同+3.3%(8月:同+2.1%)と5カ月連続で加速した一方、「サービス」は同+2.5%(8月:同+3.0%)と2カ月連続で鈍化。

※連邦政府機関閉鎖の影響で10・11月分の生産者物価指数(労働省)は未公表。



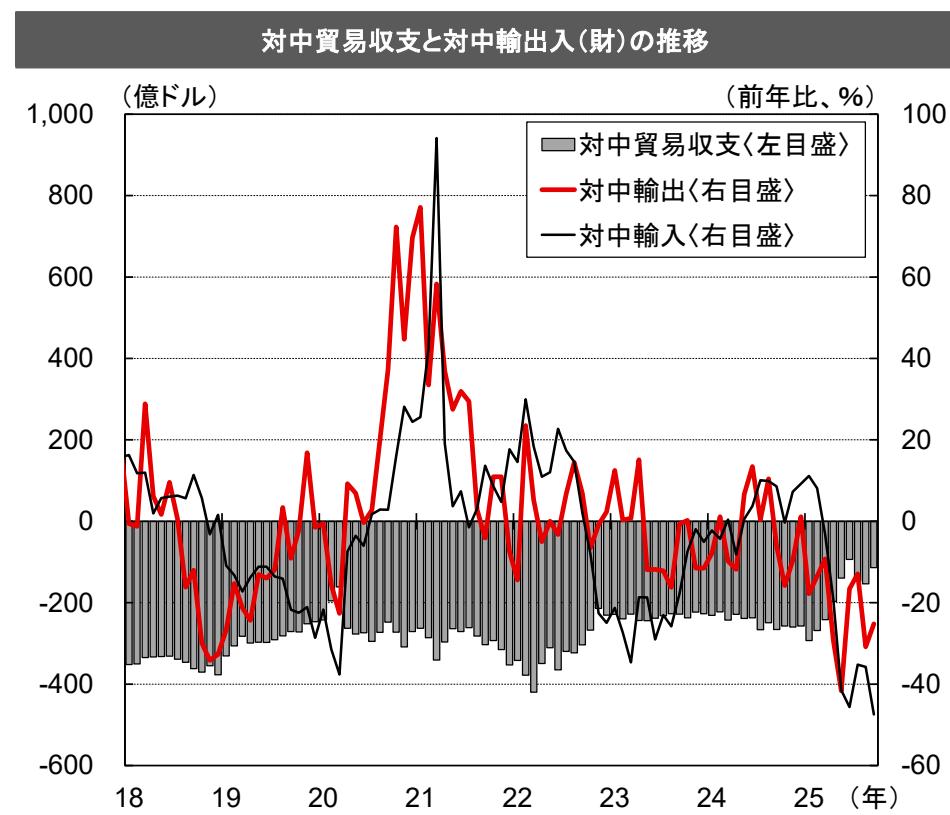
(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 8. 国際収支

- 9月の貿易収支(財・サービス)は528億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲10.9%(同▲64億ドル)と2カ月連続で縮小。輸出は同+3.0%(同+84億ドル)、輸入は同+0.6%(同+19億ドル)とそれぞれ2カ月ぶりに増加。前年比でみると、輸出は+5.7%、輸入は▲3.7%。
- 財の貿易収支を国・地域別でみると、中国は9月に114億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲26.1%(同▲40億ドル)と縮小。対中輸出(財)は同+1.8%(同+2億ドル)と3カ月ぶりに増加した一方、対中輸入は同▲16.1%(同▲39億ドル)と2カ月連続で減少。前年比でみると、対中輸出(財)は▲25.2%、対中輸入(財)は▲47.4%とそれぞれ大幅に減少。
- また、対イスラエルの貿易収支は66億ドルの黒字に転じたほか、対台湾の赤字幅は94億ドル(同▲28億ドル)、対日本は36億ドル(同▲21億ドル)とそれぞれ縮小。一方、対EUの赤字幅は178億ドル(前月比+98億ドル)、対メキシコは178億ドル(同+15億ドル)、対カナダは49億ドル(同+18億ドル)と拡大。



(注)国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。  
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(注)通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。  
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 9. 金融市场動向

- 10年物国債利回りは、政府閉鎖により発表が遅れた経済指標が景気の底堅さを示し、12月上旬に4.2%近くまで上昇。12月10日のFOMCでは3会合連続となる0.25%ポイントの利下げが決定され、2026年の利下げ回数は中央値で1回との見通しが維持されたものの、FOMC参加者個々の見通しのばらつきも大きく、懸念されていたほどタカ派的ではないと受け止められた。
- ダウ平均株価は、12月半ばに一部のテック企業のデータセンター投資を巡る懸念等からAI関連投資への警戒感が高まり下落。その後、株価は上昇に転じたものの、不安定な値動きが続いている。

10年物国債利回りの推移



(資料)Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料)Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

---

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。  
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できる  
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。  
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により  
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)  
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先：ウォルショウ 瞳 e-mail: [hwalshaw@us.mufg.jp](mailto:hwalshaw@us.mufg.jp)